



元復興庁事務次官

岡本 全勝氏

おかもと・まさかつ 1955年、奈良県生まれ。東京大学法学部卒。東日本大震災後、被災者生活支援特別対策本部の事務局長に就任。復興庁発足後は、同庁統括官、事務次官、福島復興再生総局事務局長、内閣官房参与などを歴任。9年半にわたり災害対応に当たる。

政治主導で政策実現を加速

—2012年12月に自公連立政権が再スタートしてから、復興はどう進んだか。岡本全勝・元復興庁事務次官 自民党では大島理森氏（現衆院議長）、公明党では井上義久氏（現党副代表）が面会の復興加速化本部長として、あつという間に復興に関する政治主導の形をつくってくれた。非常に感謝している。

まず、課題の優先順位を付けてくれた。あの当時、避難者の生活支援や住まいの確保、がれきの撤去、まちづくりなど、さまざまな課題が錯綜していた。そこで、与党として「まずは住宅だ」などと決断してくれたおかげで、政策を効率的に進められた。

そして、毎年、復興政策を与党提言にまとめて実行するサイクルをつくってくれた。提言には、官僚が踏み込めない内容も盛り込まれた。原発被災地を①避難指示解除準備区域②居住制限区域③帰還困難区域——に区分したことや、帰還できる地域から故郷に戻ってもらう方向付けは、与党提言だからできた。提言の作成に当たっては、被災地の人々や首長との議論を踏まえ、政策の優先順位を付ける。その提言を首相に提出し、官邸から各省へと指示が伝わっていく。そしてそれがサイクルとして成り立つ。これは、安倍晋三前内閣の中で最も与党主導、政治主導がうまくいった好例だと思っ

—公明党が復興に果たしてきた役割は。岡本 私が直接関わってきただことに限って言えば三つある。一つ目は、井上氏を先頭に党復興加速化本部の議員らが毎年、被災地を視察して現場の生の声を拾い上げ、与党提言に反映し続けたことだ。二つ目は、政府の出先機関として原発事故の被災地に入りきった、赤羽一嘉（現国土交通相）、高木陽介（現党国会対策委員長）の両原子力災害現地対策本部長の存在だ。私は高木氏が務めていた時しか関わっていないが、担当している国家公務員よりも高木

公明は現場密着、本物の信頼築く

氏の方が地元との信頼関係が強かったように感じる。

そして三つ目は、浜田昌良氏（参院議員）をはじめとした、公明党が輩出した歴代の復興副大臣の活躍だ。浜田氏は、全国に避難した人々との対話集会で政府の責任者として出席していた。原発事故で故郷を離れ、つらい思いをしている避難者の声を真正面から受け止めてくれた。

いずれも、被災地の政府に対する不信感がまだ根強かった時から現場に入り、丁寧被災者の事情を聞いてくれた。だから、本物の信頼関係が生まれた。

—10年にわたる復興行政をどう総括するか。岡本 大きく二つに分けて話したい。巨大津波は自然災害であるのに対し、原発事故は東京電力と防げなかった政府に責任がある。

津波については、復興工事がほぼ完了した。よく10年で大事業を成し遂げた。高台移転や土地のかさ上げを行うとともに、避難行動を組み合わせて震災前よりも安全なまちをつくった。

また、政府は、被災地の産業再生とコミュニケーション再建を支援した。過去の大災害では、政府が予算を投じる対象は、ほとんどが住宅やインフラに限られていた。しかし、人口減少が進む過疎地では、住まいや道路が復旧しても、まちのにぎわいは戻らない。そこで、災害復旧の概念をコペルニクスの転換し、仮設店舗の無償貸し出しや、企業の施設復旧に充てる補助金の交付などに踏み込んだ。

原発事故については、今も避難指示が解除されていない区域がある。こうした地域の復興は、道半ばどころか、スタートにすら立っていない。復興には長い時間を要するが、政府は「支援」ではなく「償い」の責任を果たさねばならない。